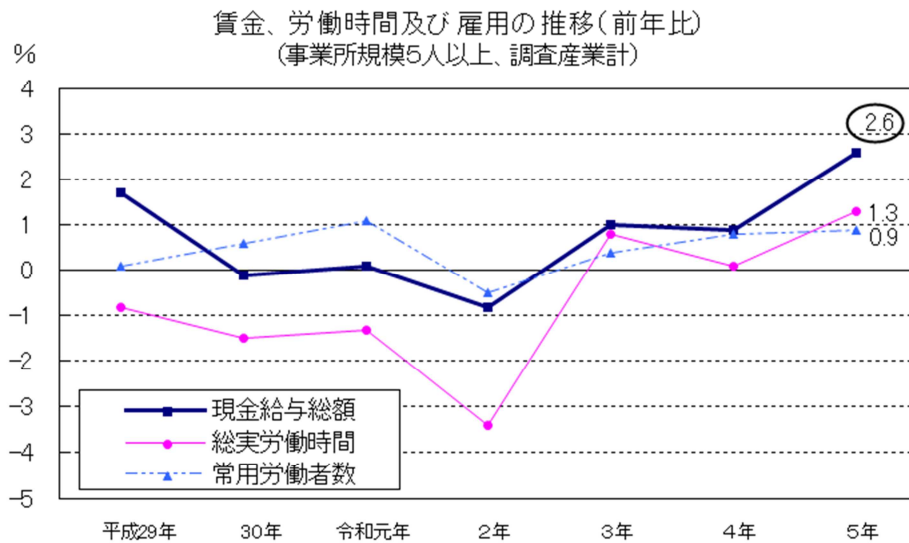




毎月勤労統計調査

「令和5年地方調査結果」「令和5年特別調査結果」

静岡県の賃金、労働時間及び雇用の動き



毎月勤労統計調査とは？（通称：毎勤）

厚生労働省が都道府県をとおして実施する調査で、労働者の賃金、労働時間、雇用について毎月の変化を明らかにするものです。

また、国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

—毎勤はいろいろ役立っています—

- ★失業給付の額や休業補償額の改訂の資料
- ★企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ★内閣府の月例経済報告や景気動向指数などの景気判断資料 等

令和6年3月

静岡県知事直轄組織デジタル戦略局統計調査課

目 次

利用上の注意	1
I 令和5年地方調査結果	
1 賃 金	
(1) 事業所規模 5 人以上.....	2
(2) 事業所規模 30 人以上.....	3
2 労働時間	
(1) 事業所規模 5 人以上.....	4
(2) 事業所規模 30 人以上.....	5
3 雇 用	
(1) 事業所規模 5 人以上.....	6
(2) 事業所規模 30 人以上.....	7
4 指数表	
(1) 事業所規模 5 人以上.....	8
(2) 事業所規模 30 人以上.....	11
<参考> 全国の結果 (令和5年平均)	
事業所規模 5 人以上.....	14
毎月勤労統計調査の説明.....	16
II 令和5年特別調査結果	
1 賃 金.....	18
2 労働時間.....	19
3 雇 用.....	19
毎月勤労統計調査特別調査の概要.....	20

利用上の注意

- 1 令和5年地方調査結果は、毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果（静岡県の賃金、労働時間及び雇用の動き）」について、令和5年（令和5年1月から令和5年12月までの期間）の結果をまとめたものである。また、令和5年特別調査結果は、常用労働者1～4人を雇用する事業所を対象に、令和5年7月31日現在で実施した「毎月勤労統計調査特別調査」の結果を取りまとめたものである。
- 2 地方調査結果の数値は、調査対象事業所からの報告を基にして、本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。また、特別調査結果の数値は、本県の事業所規模1～4人のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。
- 3 地方調査結果の実数の年平均値は、各月の数値を常用労働者数で加重平均することによって算出している。また、指数及び労働異動率の年平均値は、各月の数値を単純平均したものである。
- 4 調査産業のうち、鉱業、採石業、砂利採取業は調査事業所数が少ないため産業別数値を公表していないが、調査産業計には、実数、指数ともに含めている。
- 5 指数について
 - (1) 指数の算出方法は、「各月の調査結果の実数÷基準数値×100」であり、「基準数値」とは基準年における1か月あたりの単純平均である。（現在の基準年は令和2年）
 - (2) 産業については、平成29年1月分結果から平成25年10月に改定された「日本標準産業分類」に基づき表章している。
 - (3) 抽出替え及びギャップ修正について

事業所規模30人以上の事業所（第一種事業所）に係る調査は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしていない。

ただし、常用雇用指数及びその増減率は、令和4年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(平成28年経済センサス活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)し、過去に遡って改訂している。

また、毎月の絶対的な水準を表す実数値、パートタイム労働者比率及び入・離職率については、改訂を行わないこととしている。
 - (4) 公表されている前年比については、原則として指数により行っているため、実数から算定した場合は必ずしも一致していない。
 - (5) 基準時更新とは、指数の基準年を西暦年の末尾が0又は5の付く年に変更する改訂のことをいい、5年ごとに行っている。この基準時更新では、各指数を全期間にわたって改訂しているが、増減率は改訂していない。現在の基準年は令和2年である。
 - (6) 統計表の符号は以下のとおり。

「0」…… 表記単位に満たないもの。

「-」…… 該当数字無し又は指数化されていない。

「x」…… 集計事業所数が2以下又は当該産業に属する事業所数が少ないため、公表していない。
 - (7) 指数表の産業大分類の一部については、下記の略称を用いて表示している。

略 称	産 業 大 分 類
F 電気・ガス水道業等	F 電気・ガス・熱供給・水道業
L 学術研究等	L 学術研究, 専門・技術サービス業
N 生活関連サービス業等	N 生活関連サービス業, 娯楽業
R 他に分類されないサービス業	R サービス業 (他に分類されないもの)

I 令和5年地方調査結果

1 賃金

(1) 事業所規模5人以上

ア 年次別現金給与額

令和5年の1人平均月間現金給与総額は318,617円で、前年比2.6%増と3年連続で増加した。

現金給与総額のうち、定期給与は261,385円で前年比1.9%増と4年連続で増加、定期給与のうち、所定内給与は240,292円で前年比1.4%増と2年ぶりに増加した。

超過労働給与は21,093円で前年差1,508円増、特別給与は57,232円で前年差3,245円増となった。

表1-1 年次別現金給与額の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計、令和2年平均=100)

年	現金給与総額			定期給与			所定内給与			超過労働給与	特別給与
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比		
		%	%		%	%		%	円	円	
令和元年	307,294	100.8	0.1	251,793	99.7	0.0	229,667	98.1	-0.4	22,126	55,501
2	304,928	100.0	-0.8	252,566	100.0	0.3	234,140	100.0	1.9	18,426	52,362
3	308,087	101.0	1.0	255,749	101.3	1.3	237,333	101.4	1.4	18,416	52,338
4	310,596	101.9	0.9	256,609	101.6	0.3	237,024	101.2	-0.2	19,585	53,987
5	318,617	104.5	2.6	261,385	103.5	1.9	240,292	102.6	1.4	21,093	57,232

イ 産業別現金給与額

産業別に現金給与総額をみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が498,001円と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業, 保険業」の順となった。

主な産業別に現金給与総額の動きをみると、「建設業」(6.6%増)、「運輸業, 郵便業」(6.5%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(6.5%増)等で増加し、「生活関連サービス業, 娯楽業」(5.6%減)、「教育, 学習支援業」(2.9%減)等で減少した。

表1-2 産業別現金給与額

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年差	円	前年差
		%		%		%		円		円
TL 調査産業計	318,617	2.6	261,385	1.9	240,292	1.4	21,093	1,508	57,232	3,245
D 建設業	412,489	6.6	332,544	1.5	314,314	0.9	18,230	1,754	79,945	21,447
E 製造業	401,831	2.0	316,794	2.3	285,041	1.8	31,753	2,192	85,037	1,163
F 電気・ガス・熱供給・水道業	494,932	5.6	408,846	9.2	358,156	9.0	50,690	4,758	86,086	-7,240
G 情報通信業	388,749	-1.0	307,691	-4.6	283,321	-6.3	24,370	4,199	81,058	11,175
H 運輸業, 郵便業	297,420	6.5	264,685	7.0	217,074	5.1	47,611	7,002	32,735	712
I 卸売業, 小売業	239,089	5.6	202,064	4.0	191,388	3.6	10,676	1,057	37,025	5,204
J 金融業, 保険業	430,597	-0.2	321,462	-2.7	303,096	-3.5	18,366	2,266	109,135	7,829
K 不動産業, 物品賃貸業	324,644	4.9	269,145	3.3	249,658	5.6	19,487	-4,729	55,499	8,218
L 学術研究, 専門・技術サービス業	498,001	4.9	366,311	2.2	337,092	1.9	29,219	1,372	131,690	15,960
M 宿泊業, 飲食サービス業	126,755	0.8	119,663	-0.7	113,860	-0.8	5,803	74	7,092	1,780
N 生活関連サービス業, 娯楽業	197,448	-5.6	177,177	-8.7	166,805	-9.7	10,372	994	20,271	4,784
O 教育, 学習支援業	370,263	-2.9	283,206	-2.2	280,696	-1.9	2,510	-912	87,057	-4,921
P 医療, 福祉	315,610	1.5	267,975	0.9	248,773	0.7	19,202	534	47,635	2,186
Q 複合サービス事業	381,889	-1.7	306,864	1.8	290,420	2.8	16,444	-2,420	75,025	-11,483
R サービス業(他に分類されないもの)	255,997	6.5	230,511	5.3	207,827	4.7	22,684	2,154	25,486	3,987

(2) 事業所規模30人以上

ア 年次別現金給与額

令和5年の1人平均月間現金給与総額は357,248円で前年比1.5%増、現金給与総額のうち、定期給与は286,479円で前年1.0%増と、それぞれ3年連続で増加した。定期給与のうち、所定内給与は260,492円で前年比0.7%増と8年連続で増加した。

超過労働給与は25,987円で前年差984円増、特別給与は70,769円で前年差2,264円増となった。

表1-3 年次別現金給与額の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計、令和2年平均=100)

年	現金給与総額			定期給与			所定内給与			超過労働給与	特別給与
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比		
		%	%		%	%		%	円	円	
令和元年	345,092	101.7	1.3	276,851	100.7	0.8	249,684	99.0	0.6	27,167	68,241
2	339,684	100.0	-1.8	274,972	100.0	-0.6	252,337	100.0	1.1	22,635	64,712
3	346,295	102.0	2.0	279,789	101.7	1.7	256,103	101.5	1.5	23,686	66,506
4	352,206	103.7	1.7	283,701	103.2	1.5	258,698	102.5	1.0	25,003	68,505
5	357,248	105.3	1.5	286,479	104.2	1.0	260,492	103.2	0.7	25,987	70,769

イ 産業別現金給与額

産業別に現金給与総額をみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が587,771円と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「建設業」の順となった。

主な産業別に現金給与総額の動きをみると、「建設業」(7.1%増)、「運輸業、郵便業」(4.1%増)、「学術研究、専門・技術サービス業」(4.0%増)等で増加し、「生活関連サービス業、娯楽業」(4.3%減)、「不動産業、物品賃貸業」(3.9%減)等で減少した。

表1-4 産業別現金給与額

(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年差	円	前年差
		%		%		%		円		円
TL 調 査 産 業 計	357,248	1.5	286,479	1.0	260,492	0.7	25,987	984	70,769	2,264
D 建 設 業	445,270	7.1	338,368	3.3	317,093	3.6	21,275	-362	106,902	18,719
E 製 造 業	430,627	0.9	332,002	1.1	296,420	0.7	35,582	1,905	98,625	598
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	534,635	-2.5	434,936	-0.2	379,323	0.5	55,613	-2,621	99,699	-12,835
G 情 報 通 信 業	401,387	-0.5	314,336	-4.4	289,474	-6.3	24,862	5,304	87,051	12,361
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	277,136	4.1	243,400	4.7	196,967	2.7	46,433	5,883	33,736	-278
I 卸 売 業 ， 小 売 業	237,362	2.5	201,947	1.6	190,329	1.1	11,618	1,133	35,415	2,893
J 金 融 業 ， 保 険 業	437,128	-0.7	328,551	-1.9	304,871	-3.3	23,680	3,897	108,577	4,142
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	327,138	-3.9	269,397	-0.8	252,833	-2.6	16,564	4,567	57,741	-8,529
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	587,771	4.0	424,578	4.9	387,307	4.4	37,271	3,876	163,193	3,320
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	158,472	-1.1	147,253	-1.3	137,750	-1.3	9,503	-150	11,219	280
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	196,362	-4.3	176,956	-5.2	168,755	-5.9	8,201	825	19,406	448
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	436,885	2.1	328,055	1.2	325,844	1.8	2,211	-1,514	108,830	5,296
P 医 療 ， 福 祉	361,363	1.1	302,336	0.4	276,369	0.2	25,967	673	59,027	2,726
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	367,843	0.9	298,914	2.0	274,984	3.0	23,930	-2,477	68,929	-1,564
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	231,330	-1.7	209,274	-2.7	188,752	-1.4	20,522	-2,930	22,056	1,532

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

ア 年次別労働時間

令和5年の1人平均月間総実労働時間は140.5時間で、前年比1.3%増と3年連続で増加した。総実労働時間のうち、所定内労働時間は129.6時間で前年比1.0%増と2年ぶりに増加、所定外労働時間は10.9時間で前年比5.8%増と3年連続で増加した。出勤日数は18.0日で、前年と同水準となった。

表2-1 年次別労働時間の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計、令和2年平均=100)

年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	
		%	%		%	%		%	日	
令和元年	142.4	103.6	-1.3	131.3	102.4	-1.3	11.1	119.5	-1.1	18.5
2	137.5	100.0	-3.4	128.2	100.0	-2.3	9.3	100.0	-16.4	18.0
3	138.5	100.7	0.8	129.1	100.7	0.6	9.4	101.5	1.4	18.1
4	138.6	100.8	0.1	128.3	100.1	-0.6	10.3	110.3	8.7	18.0
5	140.5	102.1	1.3	129.6	101.1	1.0	10.9	116.7	5.8	18.0

イ 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、「運輸業、郵便業」が164.7時間と最も長く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「建設業」の順となった。

主な産業別に総実労働時間の動きをみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(11.7%増)、「運輸業、郵便業」(4.7%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(3.0%増)等で増加し、「不動産業、物品賃貸業」(7.0%減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(4.3%減)等で減少した。

表2-2 産業別労働時間

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
		%		%		%		%
TL 調査産業計	140.5	1.3	129.6	1.0	10.9	5.8	18.0	0.0
D 建設業	162.3	0.1	150.9	0.1	11.4	-0.3	20.0	0.0
E 製造業	159.1	2.3	145.1	2.2	14.0	4.1	19.0	0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	163.1	11.7	146.6	9.6	16.5	34.8	19.1	1.1
G 情報通信業	158.5	-0.7	146.7	-1.1	11.8	3.6	18.9	0.0
H 運輸業、郵便業	164.7	4.7	139.5	2.9	25.2	16.7	19.2	0.3
I 卸売業、小売業	125.2	1.0	118.8	1.4	6.4	-5.1	17.6	-0.1
J 金融業、保険業	144.8	0.5	137.5	1.6	7.3	-17.0	18.9	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	142.4	-7.0	130.9	-7.5	11.5	-0.6	17.9	-1.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	154.5	0.3	140.7	-0.2	13.8	7.3	18.4	-0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	93.1	-0.3	87.8	-1.1	5.3	14.3	14.5	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	112.4	-4.3	107.5	-4.5	4.9	0.2	16.3	-0.3
O 教育、学習支援業	126.4	1.8	115.6	-0.8	10.8	40.5	17.0	-0.1
P 医療、福祉	136.8	-0.4	130.8	-0.4	6.0	-2.2	17.9	0.0
Q 複合サービス事業	151.2	1.6	143.3	2.8	7.9	-15.1	19.0	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	143.8	3.0	130.3	2.8	13.5	4.6	18.4	0.4

(2) 事業所規模30人以上

ア 年次別労働時間

令和5年の1人平均月間総実労働時間は146.5時間で、前年比0.9%増と3年連続で増加した。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は134.0時間で前年比0.8%増と3年連続で増加、所定外労働時間は12.5時間で前年比2.3%増と3年連続で増加した。
 出勤日数は18.3日で、前年差0.1日増となった。

表2-3 年次別労働時間の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計、令和2年平均=100)

年	総実労働時間									出勤日数
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	
令和元年	148.2	104.2	-1.4	135.6	102.9	-0.8	12.6	120.7	-6.0	18.7
2	142.1	100.0	-4.0	131.7	100.0	-2.8	10.4	100.0	-17.1	18.1
3	143.8	101.1	1.2	132.8	100.8	0.7	11.0	105.1	5.0	18.3
4	145.1	102.1	1.0	132.9	100.9	0.1	12.2	117.3	11.6	18.2
5	146.5	103.0	0.9	134.0	101.7	0.8	12.5	120.0	2.3	18.3

イ 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、「建設業」が162.5時間と最も長く、次いで「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順となった。

主な産業別に総実労働時間の動きをみると、「教育、学習支援業」(8.1%増)、「運輸業、郵便業」(2.9%増)、「建設業」(2.7%増)等で増加し、「不動産業、物品賃貸業」(4.4%減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(3.3%減)等で減少した。

表2-4 産業別労働時間

(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		日	前年差
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比		
TL 調査産業計	146.5	0.9	134.0	0.8	12.5	2.3	18.3	0.1
D 建設業	162.5	2.7	147.6	3.3	14.9	-2.7	19.2	0.3
E 製造業	160.7	1.3	145.8	1.2	14.9	1.6	19.0	0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	155.6	1.2	140.7	1.7	14.9	-2.8	18.5	0.0
G 情報通信業	162.4	2.3	150.7	2.4	11.7	3.9	18.8	0.0
H 運輸業、郵便業	156.5	2.9	134.0	2.7	22.5	3.7	18.8	0.5
I 卸売業、小売業	127.9	-1.6	120.8	-0.3	7.1	-19.7	18.0	-0.3
J 金融業、保険業	146.4	0.5	138.5	3.0	7.9	-29.2	19.0	0.6
K 不動産業、物品賃貸業	140.2	-4.4	129.7	-5.6	10.5	12.3	17.6	-0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	161.8	2.0	146.0	1.7	15.8	5.6	18.8	0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	104.9	-1.2	99.0	-1.2	5.9	-2.9	15.5	0.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	109.1	-3.3	104.2	-3.6	4.9	4.5	15.6	-0.3
O 教育、学習支援業	135.5	8.1	121.2	2.5	14.3	103.6	17.6	-0.1
P 医療、福祉	143.2	-0.4	135.6	-0.5	7.6	0.9	18.1	-0.1
Q 複合サービス事業	150.8	0.5	138.9	2.3	11.9	-16.2	18.9	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	139.9	-1.5	127.5	0.2	12.4	-15.8	18.0	0.0

3 雇 用

(1) 事業所規模5人以上

ア 年次別常用労働者数及び労働異動率

令和5年の月間平均常用労働者数は1,437,410人で、前年比0.9%増と3年連続で増加した。このうち一般労働者は993,094人、パートタイム労働者は444,316人となった。

パートタイム労働者比率は30.9%で、前年差0.2ポイント減と2年ぶりに減少となった。

労働異動率をみると、入職率は1.89%で、前年差0.07ポイント増と3年ぶりに増加、離職率は1.83%で前年差0.02ポイント増と4年ぶりに増加となった。

表3-1 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計、令和2年平均=100)

年	常用労働者数			一般労働者 人	パートタイム労働者			労働異動率				
	指数	前年比	%		比率	前年差	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
令和元年	1,411,537	100.4	1.1	976,980	434,557	30.8	-0.1	1.86	-0.04	1.90	0.12	
2	1,405,797	100.0	-0.5	971,740	434,057	30.9	0.1	1.90	0.04	1.87	-0.03	
3	1,411,383	100.4	0.4	983,858	427,525	30.3	-0.6	1.87	-0.03	1.83	-0.04	
4	1,424,201	101.2	0.8	981,040	443,161	31.1	0.8	1.82	-0.05	1.81	-0.02	
5	1,437,410	102.1	0.9	993,094	444,316	30.9	-0.2	1.89	0.07	1.83	0.02	

イ 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が384,609人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順となった。

パートタイム労働者比率の産業別割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が79.8%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」の順となった。

常用労働者の異動状況を産業別にみると、入職率、離職率とも「宿泊業、飲食サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」「複合サービス事業」等で高くなっている。

※入(離)職率には、新規の入(離)職者の他に、同一企業内の転勤者が含まれている。

表3-2 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者数			一般労働者 人	パートタイム労働者			労働異動率				
	前年比	%	%		比率	前年差	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	1,437,410	0.9	993,094	444,316	30.9	-0.2	1.89	0.07	1.83	0.02		
D 建設業	66,282	7.3	58,079	8,203	12.4	0.2	1.15	-0.18	0.81	-0.62		
E 製造業	384,609	0.7	343,101	41,508	10.8	-1.6	1.15	-0.01	1.09	-0.08		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,640	-4.8	6,243	397	6.0	-2.1	1.24	0.28	1.53	0.32		
G 情報通信業	17,023	1.1	15,900	1,123	6.6	3.7	1.11	0.29	1.14	0.03		
H 運輸業、郵便業	88,493	0.1	67,833	20,660	23.4	-2.1	1.49	-0.08	1.40	-0.17		
I 卸売業、小売業	214,463	-1.9	101,609	112,854	52.6	-0.5	2.25	0.43	2.28	0.19		
J 金融業、保険業	28,789	1.2	25,281	3,508	12.2	1.2	1.67	0.17	1.64	0.21		
K 不動産業、物品賃貸業	13,616	17.2	9,366	4,250	31.1	5.2	3.00	1.12	2.34	0.00		
L 学術研究、専門・技術サービス業	30,031	-2.5	26,578	3,453	11.5	-1.1	0.95	0.15	1.02	-0.14		
M 宿泊業、飲食サービス業	122,459	4.1	24,785	97,674	79.8	5.2	4.04	-0.20	3.72	-0.21		
N 生活関連サービス業、娯楽業	41,027	0.7	18,549	22,478	54.8	1.8	2.55	-1.44	2.64	-1.19		
O 教育、学習支援業	100,488	2.6	65,573	34,915	34.7	1.5	1.94	0.28	1.81	0.44		
P 医療、福祉	194,286	1.6	134,610	59,676	30.7	-0.2	1.68	0.15	1.62	0.26		
Q 複合サービス事業	12,629	-4.6	11,321	1,308	10.4	-4.8	2.51	0.22	2.78	0.13		
R サービス業（他に分類されないもの）	116,510	-1.5	84,202	32,308	27.7	-2.4	2.44	0.02	2.63	0.38		

(2) 事業所規模30人以上

ア 年次別常用労働者数及び労働異動率

令和5年の月間平均常用労働者数は861,500人で、前年比1.0%増となった。このうち一般労働者は654,028人、パートタイム労働者は207,472人となった。

パートタイム労働者比率は24.1%で、前年差0.3ポイント減と3年連続で減少となった。

労働異動率をみると、入職率は1.69%で前年差0.01ポイント増と2年連続で増加、離職率は1.66%で前年と同水準となった。

表3-3 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計、令和2年平均=100)

年	常用労働者数				労働異動率						
	一般労働者		パートタイム労働者		入職率	前年差	離職率	前年差			
	指数	前年比	比率	前年差							
人	%	人	人	%	ポイント	%	ポイント				
令和元年	828,051	100.4	0.0	624,831	203,220	24.5	-0.9	1.55	-0.07	1.65	0.11
2	824,929	100.0	-0.3	619,335	205,594	24.9	0.4	1.66	0.11	1.53	-0.12
3	834,095	101.1	1.1	629,026	205,069	24.6	-0.3	1.55	-0.11	1.55	0.02
4	852,685	101.7	0.6	644,808	207,877	24.4	-0.2	1.68	0.13	1.66	0.11
5	861,500	102.7	1.0	654,028	207,472	24.1	-0.3	1.69	0.01	1.66	0.00

イ 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が299,215人と最も多く、次いで「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の順となった。

パートタイム労働者比率の産業別割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が66.6%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」の順となった。

常用労働者の異動状況を産業別にみると、入職率、離職率とも「宿泊業、飲食サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等で高くなっている。

※入(離)職率には、新規の入(離)職者の他に、同一企業内の転勤者が含まれている。

表3-4 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者数				労働異動率					
	一般労働者		パートタイム労働者		入職率	前年差	離職率	前年差		
	前年比	比率	前年差							
人	%	人	人	%	ポイント	%	ポイント			
TL 調査産業計	861,500	1.0	654,028	207,472	24.1	-0.3	1.69	0.01	1.66	0.00
D 建設業	19,128	22.4	16,208	2,920	15.3	-5.1	0.97	-0.27	1.00	-0.13
E 製造業	299,215	0.1	276,864	22,351	7.5	-0.4	1.04	0.07	1.03	0.04
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,092	-5.5	4,704	388	7.6	1.6	0.65	-0.21	1.36	0.23
G 情報通信業	12,328	3.2	11,976	352	2.8	1.2	1.33	0.62	1.12	0.12
H 運輸業、郵便業	61,216	-0.4	42,167	19,049	31.1	-1.8	1.57	-0.29	1.63	-0.10
I 卸売業、小売業	77,269	-3.0	34,958	42,311	54.8	2.5	2.00	0.15	2.09	-0.27
J 金融業、保険業	15,212	-1.8	13,094	2,118	13.9	2.5	1.39	0.25	1.39	0.00
K 不動産業、物品賃貸業	4,746	64.2	3,152	1,594	33.5	3.6	2.85	1.40	1.66	-0.27
L 学術研究、専門・技術サービス業	17,459	-2.3	16,826	633	3.6	-3.9	0.95	0.11	0.98	-0.10
M 宿泊業、飲食サービス業	40,447	2.6	13,501	26,946	66.6	0.6	3.26	-0.67	3.14	-0.82
N 生活関連サービス業、娯楽業	22,373	1.3	9,274	13,099	58.5	2.0	2.46	-3.12	2.57	-2.90
O 教育、学習支援業	69,218	5.0	50,769	18,449	26.7	-3.8	2.13	0.44	1.84	0.59
P 医療、福祉	128,956	2.8	98,451	30,505	23.7	-1.1	1.85	0.49	1.63	0.44
Q 複合サービス事業	5,773	-4.4	4,716	1,057	18.3	-2.3	1.34	-0.22	1.78	-0.52
R サービス業（他に分類されないもの）	83,064	-2.0	57,363	25,701	31.0	3.0	2.71	-0.16	2.97	0.33

4 指数表

(1) 事業所規模5人以上

表4-1 名目賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模5人以上、令和2年平均=100)

年	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究等	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業等	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
平成30年	100.8	112.8	103.3	113.9	93.6	105.2	105.5	104.2	112.5	101.2	95.6	100.1	79.9	93.7	104.0	104.4
令和元	100.8	99.4	104.1	111.0	98.2	108.7	106.3	99.3	109.0	97.0	110.9	101.5	75.8	95.0	101.2	105.7
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.0	107.1	102.0	98.8	104.9	101.6	91.7	95.2	112.0	106.0	102.1	97.2	98.9	99.5	99.0	117.4
4	101.9	102.9	107.7	90.7	98.8	93.0	89.4	100.1	113.7	107.2	101.2	101.8	99.0	99.1	107.8	118.3
5	104.5	109.7	109.9	95.8	97.8	99.0	94.4	99.9	119.3	112.4	102.0	96.1	96.1	100.6	106.0	126.0
対前年増減率(%)																
平成30年	-0.1	13.7	-0.9	19.8	-5.4	-5.9	16.7	-3.6	-19.9	12.9	-10.3	4.6	-18.4	4.0	-0.7	3.4
令和元	0.1	-11.9	0.7	-2.5	5.0	3.4	0.7	-4.7	-3.1	-4.2	16.1	1.5	-5.2	1.4	-2.6	1.4
2	-0.8	0.6	-3.9	-9.9	1.8	-8.0	-5.8	0.7	-8.3	3.1	-9.8	-1.5	32.0	5.3	-1.2	-5.4
3	1.0	7.1	2.0	-1.2	4.9	1.5	-8.3	-4.8	12.0	6.0	2.1	-2.7	-1.1	-0.5	-1.0	17.4
4	0.9	-3.9	5.6	-8.2	-5.8	-8.5	-2.5	5.1	1.5	1.1	-0.9	4.7	0.1	-0.4	8.9	0.8
5	2.6	6.6	2.0	5.6	-1.0	6.5	5.6	-0.2	4.9	4.9	0.8	-5.6	-2.9	1.5	-1.7	6.5

表4-2 実質賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模5人以上、令和2年平均=100)

年	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究等	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業等	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
平成30年	101.1	113.1	103.6	114.2	93.9	105.5	105.8	104.5	112.8	101.5	95.9	100.4	80.1	94.0	104.3	104.7
令和元	100.8	99.4	104.1	111.0	98.2	108.7	106.3	99.3	109.0	97.0	110.9	101.5	75.8	95.0	101.2	105.7
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.8	108.0	102.8	99.6	105.7	102.4	92.4	96.0	112.9	106.9	102.9	98.0	99.7	100.3	99.8	118.3
4	99.6	100.6	105.3	88.7	96.6	93.9	87.4	97.8	111.1	104.8	98.9	99.5	96.8	96.9	105.4	115.6
5	98.6	103.5	103.7	90.4	92.3	93.4	89.1	94.2	112.5	106.0	96.2	90.7	90.7	94.9	100.0	118.9
対前年増減率(%)																
平成30年	-1.2	12.4	-2.0	18.4	-6.3	-6.9	15.4	-4.6	-20.8	11.7	-11.3	3.5	-19.3	2.9	-1.8	2.4
令和元	-0.3	-12.2	0.3	-2.9	4.5	2.9	0.4	-5.1	-3.5	-4.6	15.5	1.1	-5.5	1.0	-2.9	1.0
2	-0.8	0.5	-3.8	-9.9	1.8	-8.0	-5.8	0.7	-8.3	3.2	-9.8	-1.6	32.0	5.3	-1.2	-5.4
3	1.8	8.0	2.8	-0.4	5.7	2.4	-7.6	-4.0	12.9	6.9	2.9	-2.0	-0.3	0.3	-0.2	18.3
4	-2.2	-6.9	2.4	-10.9	-8.6	-11.2	-5.4	1.9	-1.6	-2.0	-3.9	1.5	-2.9	-3.4	5.6	-2.3
5	-1.0	2.9	-1.5	1.9	-4.5	2.8	1.9	-3.7	1.3	1.1	-2.7	-8.8	-6.3	-2.1	-5.1	2.9

(注1)実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数(持屋の帰属家賃を除く総合指数)で除して百分率化したもの。
 (注2)実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、平成28年3月分までは静岡県の数値を使用していたが、令和4年1月分から毎月勤労統計調査の基準年を令和2年に変更したことに伴い、平成28年3月分以前に遡って静岡市の数値を使用した指数に改訂した。併せて、消費者物価指数の基準年も令和2年に変更され、令和3年分の増減率が改訂されたことから、実質賃金指数の令和3年分の増減率も改訂した。

表4-3 名目賃金指数(定期給与)

(事業所規模5人以上、令和2年平均=100)

年	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究等	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業等	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
平成30年	99.7	105.8	103.4	120.4	98.0	101.1	102.5	95.9	109.5	97.8	92.9	102.9	82.4	94.2	101.8	103.7
令和元	99.7	99.7	102.9	111.0	100.5	105.0	102.7	98.0	108.0	95.4	105.3	101.4	76.1	94.9	100.2	105.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.3	107.2	101.8	101.5	107.0	99.6	93.2	91.1	112.4	105.1	100.1	101.3	99.2	101.3	101.8	117.2
4	101.6	102.9	105.9	96.1	105.2	92.6	90.7	95.3	109.3	101.0	99.9	107.2	98.8	100.7	108.4	121.6
5	103.5	104.4	108.3	104.9	100.4	99.1	94.3	92.7	112.9	103.2	99.2	97.9	96.6	101.6	110.3	128.0
対前年増減率(%)																
平成30年	-0.1	5.7	-0.7	25.8	-8.0	-4.4	12.7	-3.5	-6.8	11.7	-8.7	5.7	-17.6	6.1	-1.2	0.7
令和元	0.0	-5.8	-0.5	-7.8	2.5	3.9	0.2	2.2	-1.3	-2.4	13.4	-1.5	-7.6	0.8	-1.6	1.5
2	0.3	0.4	-2.8	-9.9	-0.5	-4.8	-2.6	2.1	-7.4	4.8	-5.0	-1.4	31.4	5.4	-0.2	-5.0
3	1.3	7.1	1.9	1.5	7.0	-0.4	-6.8	-8.9	12.5	5.1	0.1	1.3	-0.9	1.3	1.8	17.2
4	0.3	-4.0	4.0	-5.3	-1.7	-7.0	-2.7	4.6	-2.8	-3.9	-0.2	5.8	-0.4	-0.6	6.5	3.8
5	1.9	1.5	2.3	9.2	-4.6	7.0	4.0	-2.7	3.3	2.2	-0.7	-8.7	-2.2	0.9	1.8	5.3

表4-4 実質賃金指数(定期給与)

(事業所規模5人以上、令和2年平均=100)

年	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究等	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業等	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
平成30年	100.0	106.1	103.7	120.8	98.3	101.4	102.8	96.2	109.8	98.1	93.2	103.2	82.6	94.5	102.1	104.0
令和元	99.7	99.7	102.9	111.0	100.5	105.0	102.7	98.0	108.0	95.4	105.3	101.4	76.1	94.9	100.2	105.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.1	108.1	102.6	102.3	107.9	100.4	94.0	91.8	113.3	105.9	100.9	102.1	100.0	102.1	102.6	118.1
4	99.3	100.6	103.5	93.9	102.8	90.5	88.7	93.2	106.8	98.7	97.7	104.8	96.6	98.4	106.0	118.9
5	97.6	98.5	102.2	99.0	94.7	93.5	89.0	87.5	106.5	97.4	93.6	92.4	91.1	95.8	104.1	120.8
対前年増減率(%)																
平成30年	-1.2	4.5	-1.8	24.4	-9.0	-5.4	11.6	-4.5	-7.8	10.6	-9.7	4.5	-18.5	5.0	-2.3	-0.4
令和元	-0.4	-6.2	-0.9	-8.2	2.0	3.5	-0.3	1.8	-1.6	-2.8	13.1	-1.8	-8.0	0.3	-1.9	1.1
2	0.3	0.3	-2.8	-9.9	-0.5	-4.8	-2.5	2.1	-7.4	4.8	-5.0	-1.4	31.4	5.4	-0.2	-5.0
3	2.1	8.1	2.6	2.3	7.9	0.4	-6.0	-8.2	13.3	5.9	0.9	2.1	0.0	2.1	2.6	18.1
4	-2.7	-6.9	0.9	-8.2	-4.7	-9.9	-5.6	1.5	-5.7	-6.8	-3.2	2.6	-3.4	-3.6	3.3	0.7
5	-1.7	-2.1	-1.3	5.4	-7.9	3.3	0.3	-6.1	-0.3	-1.3	-4.2	-11.8	-5.7	-2.6	-1.8	1.6

(注1)実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数(持屋の帰属家賃を除く総合指数)で除して百分率化したもの。
 (注2)実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、平成28年3月分までは静岡県の数値を使用していたが、令和4年1月分から毎月勤労統計調査の基準年を令和2年に変更したことに伴い、平成28年3月分以前に遡って静岡市の数値を使用した指数に改訂した。併せて、消費者物価指数の基準年も令和2年に変更され、令和3年分の増減率が改訂されたことから、実質賃金指数の令和3年分の増減率も改訂した。

表4-5 名目賃金指数(所定内給与)

(事業所規模5人以上、令和2年平均=100)

年	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 術研究等	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 合サービス事業	他に分類され ないサービス業
指 数																
平成30年	98.5	108.7	100.8	112.7	99.4	100.5	101.4	96.0	109.0	97.0	90.9	99.9	83.2	93.4	101.1	102.8
令和元	98.1	101.4	100.6	108.7	99.8	102.7	101.3	96.8	108.7	94.3	101.8	100.1	76.2	93.7	99.7	103.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.4	109.9	101.1	100.5	105.9	100.8	93.5	93.1	114.0	104.3	100.4	99.9	100.6	101.6	100.9	114.2
4	101.2	107.1	105.1	93.6	105.8	92.9	90.0	97.3	106.6	98.6	100.1	104.2	99.8	99.8	105.3	118.2
5	102.6	108.1	107.0	102.0	99.1	97.6	93.2	93.9	112.6	100.5	99.3	94.1	97.9	100.5	108.2	123.7
対前年増減率(%)																
平成30年	0.2	5.5	0.1	15.3	-8.5	-3.9	11.9	0.6	-6.6	11.9	-10.2	6.6	-18.1	6.2	-0.6	0.1
令和元	-0.4	-6.7	-0.2	-3.5	0.4	2.2	0.0	0.8	-0.2	-2.8	12.0	0.3	-8.3	0.4	-1.4	0.5
2	1.9	-1.4	-0.6	-8.1	0.2	-2.7	-1.3	3.3	-8.1	6.1	-1.8	-0.2	31.2	6.6	0.3	-3.2
3	1.4	9.9	1.1	0.5	5.8	0.9	-6.4	-6.9	14.2	4.3	0.4	0.0	0.6	1.6	0.9	14.3
4	-0.2	-2.5	4.0	-6.9	-0.1	-7.8	-3.7	4.5	-6.5	-5.5	-0.3	4.3	-0.8	-1.8	4.4	3.5
5	1.4	0.9	1.8	9.0	-6.3	5.1	3.6	-3.5	5.6	1.9	-0.8	-9.7	-1.9	0.7	2.8	4.7

表4-6 労働時間指数(総実労働時間)

(事業所規模5人以上、令和2年平均=100)

年	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 術研究等	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 合サービス事業	他に分類され ないサービス業
指 数																
平成30年	105.0	100.8	107.6	109.6	91.5	109.2	104.0	99.7	109.3	98.7	109.8	114.0	96.3	102.4	106.3	104.5
令和元	103.6	100.9	105.5	101.8	99.9	109.8	101.6	101.1	105.1	98.6	113.4	115.6	92.1	100.6	99.8	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	100.7	102.4	101.6	103.9	103.2	101.3	97.5	98.7	107.2	100.2	101.9	102.4	94.1	98.6	104.9	110.1
4	100.8	100.1	103.0	100.0	103.8	97.3	95.3	99.7	113.1	98.5	103.6	105.9	95.0	99.9	103.8	112.5
5	102.1	100.2	105.4	111.7	103.1	101.9	96.3	100.2	105.2	98.8	103.3	101.3	96.7	99.5	105.5	115.9
対前年増減率(%)																
平成30年	-1.5	-4.5	-1.7	4.8	0.9	4.9	3.8	-1.4	-0.7	0.8	-5.5	-1.7	-14.5	1.0	1.4	-5.6
令和元	-1.3	0.2	-2.0	-7.1	9.1	0.6	-2.4	1.5	-3.8	-0.1	3.3	1.4	-4.4	-1.7	-6.2	-2.1
2	-3.4	-0.9	-5.2	-1.7	0.2	-9.0	-1.5	-1.1	-4.9	1.3	-11.7	-13.6	8.6	-0.6	0.3	-2.2
3	0.8	2.4	1.6	3.9	3.2	1.3	-2.5	-1.4	7.3	0.2	1.8	2.5	-5.9	-1.4	4.9	10.0
4	0.1	-2.2	1.4	-3.8	0.6	-3.9	-2.3	1.0	5.5	-1.7	1.7	3.4	1.0	1.3	-1.0	2.2
5	1.3	0.1	2.3	11.7	-0.7	4.7	1.0	0.5	-7.0	0.3	-0.3	-4.3	1.8	-0.4	1.6	3.0

表4-7 労働時間指数(所定内労働時間)

(事業所規模5人以上、令和2年平均=100)

年	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 術研究等	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 合サービス事業	他に分類され ないサービス業
指 数																
平成30年	103.8	103.1	104.7	104.4	90.4	106.3	103.3	102.1	108.1	100.0	108.4	112.6	95.2	102.8	105.3	103.9
令和元	102.4	101.4	103.6	100.3	97.0	105.8	100.6	100.6	104.2	99.3	111.5	115.5	93.0	100.8	100.0	101.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	100.7	104.0	101.0	102.9	103.0	101.3	97.4	101.5	107.2	100.8	102.8	102.3	95.4	99.1	104.3	107.2
4	100.1	102.3	101.7	99.3	104.1	97.9	94.3	102.2	111.1	97.7	103.5	105.0	94.9	99.8	100.6	108.1
5	101.1	102.4	103.9	108.8	103.0	100.7	95.6	103.8	102.8	97.5	102.4	100.3	94.1	99.4	103.4	111.1
対前年増減率(%)																
平成30年	-1.1	-4.9	-1.3	-1.3	-1.9	4.0	3.2	0.5	-0.1	1.2	-6.9	-1.1	-7.2	1.4	2.0	-6.3
令和元	-1.3	-1.6	-1.0	-3.9	7.3	-0.5	-2.7	-1.6	-3.6	-0.6	2.8	2.6	-2.4	-1.9	-5.0	-2.8
2	-2.3	-1.3	-3.6	-0.3	3.2	-5.5	-0.5	-0.5	-4.1	0.7	-10.3	-13.4	7.6	-0.8	0.0	-1.0
3	0.6	4.0	1.1	2.9	3.0	1.3	-2.5	1.5	7.2	0.8	2.7	2.2	-4.6	-0.9	4.3	7.3
4	-0.6	-1.6	0.7	-3.5	1.1	-3.4	-3.2	0.7	3.6	-3.1	0.7	2.6	-0.5	0.7	-3.5	0.8
5	1.0	0.1	2.2	9.6	-1.1	2.9	1.4	1.6	-7.5	-0.2	-1.1	-4.5	-0.8	-0.4	2.8	2.8

表4-8 労働時間指数(所定外労働時間)

(事業所規模5人以上、令和2年平均=100)

年	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 術研究等	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 合サービス事業	他に分類され ないサービス業
指 数																
平成30年	120.8	77.3	142.0	171.2	106.4	126.9	117.9	72.9	127.6	83.4	136.6	155.5	111.5	94.9	136.2	113.6
令和元	119.5	95.8	127.3	120.8	136.1	134.1	123.7	107.6	119.5	90.3	151.1	117.8	78.7	96.0	92.0	123.8
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.5	86.7	108.8	115.1	105.5	101.7	100.3	67.5	106.8	92.9	84.4	105.9	72.5	87.9	123.5	158.5
4	110.3	77.8	118.1	108.5	100.5	93.4	114.3	73.0	142.7	107.3	107.7	130.9	97.5	103.4	191.0	187.8
5	116.7	77.6	122.9	146.3	104.1	109.0	108.5	60.6	141.9	115.1	123.1	131.1	137.0	101.1	162.1	196.5
対前年増減率(%)																
平成30年	-6.1	1.3	-5.8	90.7	46.1	9.9	16.7	-24.0	-7.6	-4.7	27.1	-11.9	-58.1	-7.9	-9.2	5.9
令和元	-1.1	23.8	-10.4	-29.4	28.0	5.6	4.9	47.5	-6.4	8.2	10.6	-24.2	-29.4	1.2	-32.5	8.9
2	-16.4	4.4	-21.5	-17.2	-26.5	-25.4	-19.2	-7.0	-16.4	10.7	-33.8	-15.1	27.0	4.1	8.7	-19.2
3	1.4	-13.3	9.0	15.0	5.5	1.7	0.3	-32.5	6.8	-7.1	-15.7	5.9	-27.4	-12.1	23.5	58.5
4	8.7	-10.3	8.5	-5.7	-4.7	-8.2	14.0	8.1	33.6	15.5	27.6	23.6	34.5	17.6	54.7	18.5
5	5.8	-0.3	4.1	34.8	3.6	16.7	-5.1	-17.0	-0.6	7.3	14.3	0.2	40.5	-2.2	-15.1	4.6

表4-9 常用雇用指数

(事業所規模5人以上、令和2年平均=100)

年	TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス 水道業等	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産業、 物品賃貸業	L 学 術研究等	M 宿泊業、飲 食サービス業	N 生活関連 サービス業等	O 教育、学習 支援業	P 医療、 福祉	Q 複 合サービス事業	R 他に分類され ないサービス業
指 数																
平成 30 年	99.4	92.3	102.1	32.5	97.0	94.7	98.4	103.7	105.4	129.3	102.6	100.4	83.6	101.0	95.1	102.3
令和 元 年	100.4	97.4	101.6	100.4	96.2	96.5	98.0	102.1	101.7	128.4	107.7	102.0	85.9	100.3	98.0	103.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	100.4	100.9	97.7	96.0	101.6	98.2	100.3	89.8	97.9	118.8	99.7	100.8	107.6	100.1	100.2	106.4
4	101.2	95.7	100.6	95.0	97.2	96.1	98.5	88.3	87.4	114.2	103.4	101.8	110.5	101.6	99.7	109.7
5	102.1	102.7	101.3	90.4	98.3	96.2	96.6	89.4	102.4	111.3	107.6	102.5	113.4	103.2	95.1	108.1
対前年増減率(%)																
平成 30 年	0.6	-1.8	0.0	-63.2	4.6	0.5	1.3	-1.1	-0.7	0.3	0.5	1.2	3.9	2.4	-9.6	2.6
令和 元 年	1.1	5.5	-0.5	208.6	-0.7	2.0	-0.4	-1.4	-3.5	-0.6	5.0	1.5	2.8	-0.6	3.0	0.9
2	-0.5	2.6	-1.5	-0.4	3.8	3.6	2.0	-2.2	-1.8	-22.2	-7.1	-1.9	16.4	-0.4	2.0	-3.1
3	0.4	0.9	-2.2	-4.0	1.6	-1.8	0.3	-10.2	-2.1	18.8	-0.3	0.9	7.6	0.1	0.2	6.3
4	0.8	-5.2	3.0	-1.0	-4.3	-2.1	-1.8	-1.7	-10.7	-3.9	3.7	1.0	2.7	1.5	-0.5	3.1
5	0.9	7.3	0.7	-4.8	1.1	0.1	-1.9	1.2	17.2	-2.5	4.1	0.7	2.6	1.6	-4.6	-1.5

表4-14 名目賃金指数(所定内給与)

(事業所規模30人以上、令和2年平均=100)

年	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	報 郵便業	運輸業、 卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 術 研究等	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 合	他に分類され ないサービス業
指 数																
平成30年	98.4	134.6	99.9	108.5	114.8	103.4	98.7	105.1	92.7	100.7	87.8	112.9	84.4	91.3	94.4	100.7
令和元	99.0	109.9	100.3	107.5	103.9	102.0	105.4	100.5	81.7	99.6	110.6	107.2	79.3	93.9	99.1	100.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.5	116.9	100.4	99.5	103.5	101.5	96.2	84.5	102.5	104.5	93.7	111.9	102.2	99.8	89.6	117.9
4	102.5	107.7	104.2	103.5	106.4	91.2	90.5	94.0	86.8	105.3	98.2	114.0	100.4	99.1	90.5	127.4
5	103.2	111.6	104.9	104.0	99.7	93.7	91.5	90.9	84.5	109.9	96.9	107.3	102.2	99.3	93.2	125.6
対前年増減率(%)																
平成30年	0.3	24.4	-0.2	12.8	-9.4	-5.7	12.8	5.7	-9.2	18.8	-8.6	2.4	-22.2	7.1	-3.6	-0.2
令和元	0.6	-18.4	0.4	-0.9	-9.5	-1.4	6.8	-4.4	-11.8	-1.1	26.0	-5.0	-6.1	3.0	4.9	-0.7
2	1.1	-8.9	-0.3	-7.0	-3.8	-2.0	-5.2	-0.5	22.3	0.4	-9.6	-6.7	26.1	6.4	1.0	0.1
3	1.5	16.9	0.4	-0.5	3.4	1.6	-3.8	-15.5	2.5	4.5	-6.4	11.9	2.2	-0.2	-10.5	17.8
4	1.0	-7.9	3.8	4.0	2.8	-10.1	-5.9	11.2	-15.3	0.8	4.8	1.9	-1.8	-0.7	1.0	8.1
5	0.7	3.6	0.7	0.5	-6.3	2.7	1.1	-3.3	-2.6	4.4	-1.3	-5.9	1.8	0.2	3.0	-1.4

表4-15 労働時間指数(総実労働時間)

(事業所規模30人以上、令和2年平均=100)

年	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	報 郵便業	運輸業、 卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 術 研究等	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 合	他に分類され ないサービス業
指 数																
平成30年	105.6	96.9	108.1	106.3	99.6	114.2	102.0	104.3	104.5	103.2	108.1	116.8	98.5	102.1	103.3	103.5
令和元	104.2	97.9	104.5	101.9	100.1	110.1	102.2	102.5	95.1	101.1	118.9	119.5	94.9	103.2	99.2	101.8
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.1	104.2	102.3	103.0	96.6	103.3	99.6	97.0	114.5	100.1	99.6	105.7	87.9	99.2	101.6	110.6
4	102.1	98.5	102.9	102.2	98.8	99.3	99.1	104.3	108.0	101.3	103.3	108.9	91.1	100.4	100.5	118.0
5	103.0	101.2	104.2	103.4	101.1	102.2	97.5	104.8	103.2	103.3	102.1	105.3	98.5	100.0	101.0	116.2
対前年増減率(%)																
平成30年	-2.2	-10.7	-1.6	4.3	8.5	-0.4	0.6	3.2	-6.7	2.0	-5.8	-5.1	-15.9	1.6	-0.4	-3.7
令和元	-1.4	1.1	-3.3	-4.1	0.5	-3.5	0.3	-1.8	-9.0	-1.9	10.0	2.2	-3.6	1.0	-4.0	-1.7
2	-4.0	2.1	-4.4	-1.9	-0.1	-9.2	-2.2	-2.4	5.2	-1.1	-15.9	-16.3	5.4	-3.1	0.8	-1.7
3	1.2	4.2	2.4	3.0	-3.5	3.3	-0.4	-3.0	14.5	0.0	-0.4	5.6	-12.2	-0.8	1.6	10.6
4	1.0	-5.5	0.6	-0.8	2.3	-3.9	-0.5	7.5	-5.7	1.2	3.7	3.0	3.6	1.2	-1.1	6.7
5	0.9	2.7	1.3	1.2	2.3	2.9	-1.6	0.5	-4.4	2.0	-1.2	-3.3	8.1	-0.4	0.5	-1.5

表4-16 労働時間指数(所定内労働時間)

(事業所規模30人以上、令和2年平均=100)

年	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	報 郵便業	運輸業、 卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 術 研究等	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 合	他に分類され ないサービス業
指 数																
平成30年	103.8	106.5	104.4	102.7	98.8	110.6	101.8	105.3	103.2	102.8	106.6	116.0	93.5	102.9	103.1	103.2
令和元	102.9	101.7	102.4	99.6	96.6	106.7	101.4	100.3	94.1	100.5	117.5	119.6	94.9	103.7	99.5	101.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	100.8	108.7	101.8	102.3	98.4	100.8	99.2	100.4	112.9	100.6	100.9	105.8	88.1	99.7	100.2	108.0
4	100.9	106.0	101.6	101.1	100.8	97.7	97.5	105.9	108.0	100.1	104.0	109.3	88.7	99.9	95.4	112.3
5	101.7	109.5	102.8	102.8	103.2	100.3	97.2	109.1	102.0	101.8	102.8	105.4	90.9	99.4	97.6	112.5
対前年増減率(%)																
平成30年	-1.5	-9.9	-1.3	-1.3	4.2	0.8	0.1	0.9	-5.7	0.6	-7.9	-4.8	-5.4	2.0	1.2	-4.8
令和元	-0.8	-4.4	-1.9	-3.1	-2.2	-3.6	-0.4	-4.8	-8.9	-2.3	10.2	3.0	1.5	0.8	-3.5	-2.1
2	-2.8	-1.7	-2.3	0.4	3.5	-6.2	-1.4	-0.3	6.3	-0.5	-14.9	-16.4	5.3	-3.6	0.5	-1.0
3	0.7	8.7	1.8	2.3	-1.5	0.8	-0.8	0.4	12.9	0.5	1.0	5.8	-11.9	-0.3	0.2	8.0
4	0.1	-2.5	-0.2	-1.2	2.4	-3.1	-1.7	5.5	-4.3	-0.5	3.1	3.3	0.7	0.2	-4.8	4.0
5	0.8	3.3	1.2	1.7	2.4	2.7	-0.3	3.0	-5.6	1.7	-1.2	-3.6	2.5	-0.5	2.3	0.2

表4-17 労働時間指数(所定外労働時間)

(事業所規模30人以上、令和2年平均=100)

年	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	報 郵便業	運輸業、 卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 術 研究等	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 合	他に分類され ないサービス業
指 数																
平成30年	128.4	46.7	150.9	142.5	108.1	137.9	103.7	95.1	123.2	106.9	129.1	133.7	258.9	86.6	107.1	108.5
令和元	120.7	77.9	129.7	125.6	135.8	133.2	117.3	124.5	110.1	107.8	139.3	117.0	93.2	91.9	91.5	113.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	105.1	80.5	108.4	110.1	77.8	120.2	106.0	63.0	136.2	94.9	79.8	103.7	82.1	90.9	128.9	153.0
4	117.3	59.3	118.4	112.4	77.9	109.8	129.4	87.7	107.9	114.3	93.5	99.8	167.3	108.8	199.4	206.9
5	120.0	57.7	120.3	109.3	80.9	113.9	103.9	62.1	121.2	120.7	90.8	104.3	340.7	109.8	167.1	174.3
対前年増減率(%)																
平成30年	-8.5	-18.8	-4.6	78.9	74.9	-6.4	9.4	36.0	-18.3	19.5	27.2	-9.8	-63.3	-7.9	-24.1	17.6
令和元	-6.0	67.0	-14.0	-11.8	25.6	-3.4	13.1	30.9	-10.6	0.9	7.9	-12.6	-64.0	6.0	-14.5	4.2
2	-17.1	28.4	-22.9	-20.4	-26.4	-24.9	-14.8	-19.7	-9.1	-7.2	-28.2	-14.5	7.6	8.9	9.3	-11.5
3	5.0	-19.5	8.4	10.1	-22.2	20.2	6.0	-37.1	36.2	-5.2	-20.2	3.7	-18.1	-9.2	28.9	53.0
4	11.6	-26.3	9.2	2.1	0.1	-8.7	22.1	39.2	-20.8	20.4	17.2	-3.8	103.8	19.7	54.7	35.2
5	2.3	-2.7	1.6	-2.8	3.9	3.7	-19.7	-29.2	12.3	5.6	-2.9	4.5	103.6	0.9	-16.2	-15.8

表4-18 常用雇用指数

(事業所規模30人以上、令和2年平均=100)

年	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 術 研究等	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 合 サービス事業	他に分類され ないサービス業
指 数																
平成 30 年	100.4	94.5	101.4	44.9	91.5	91.9	100.0	103.6	132.9	153.4	107.0	93.5	80.4	101.9	100.8	109.6
令和 元 年	100.4	100.5	101.1	100.8	94.4	95.1	98.5	99.7	126.9	151.7	106.5	100.4	78.4	100.4	102.1	107.6
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.1	98.8	98.3	98.1	100.2	98.7	100.9	97.1	103.7	133.7	92.9	102.0	110.1	100.9	99.2	109.9
4	101.7	80.4	100.9	95.8	95.4	96.4	98.2	95.6	78.6	129.1	92.9	102.5	113.6	102.0	96.3	115.1
5	102.7	98.4	101.0	90.5	98.5	96.0	95.3	93.9	129.1	126.1	95.3	103.8	119.3	104.9	92.1	112.8
対前年増減率(%)																
平成 30 年	0.4	-0.8	-0.9	-57.5	9.1	1.4	3.5	0.7	0.5	-1.0	-3.3	3.0	3.2	3.2	-17.5	2.3
令和 元 年	0.0	6.4	-0.3	124.6	3.2	3.5	-1.5	-3.8	-4.5	-1.0	-0.5	7.4	-2.4	-1.4	1.2	-1.9
2	-0.3	-0.4	-1.0	-0.8	5.9	5.1	1.6	0.3	-21.2	-34.1	-6.1	-0.5	27.5	-0.5	-2.1	-7.1
3	1.1	-1.2	-1.7	-1.9	0.2	-1.3	1.0	-2.9	3.6	33.6	-7.1	2.1	10.0	0.9	-0.8	9.9
4	0.6	-18.6	2.6	-2.3	-4.8	-2.3	-2.7	-1.5	-24.2	-3.4	0.0	0.5	3.2	1.1	-2.9	4.7
5	1.0	22.4	0.1	-5.5	3.2	-0.4	-3.0	-1.8	64.2	-2.3	2.6	1.3	5.0	2.8	-4.4	-2.0

<参考> 全国の結果（令和5年平均）

事業所規模5人以上

(1) 現金給与額

表1 産業別現金給与額（全国）

（事業所規模5人以上）

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	329,778	1.2	270,229	1.1	251,257	1.2	18,972	0.2	59,549	1.9
製造業	398,249	1.7	314,430	1.3	285,032	1.7	29,398	-2.4	83,819	3.7
卸売業、小売業	294,142	0.3	242,193	0.5	229,977	0.6	12,216	0.3	51,949	-0.7
医療、福祉	303,707	0.5	259,026	0.7	244,615	0.8	14,411	-1.9	44,681	-0.1

(2) 労働時間

表2 産業別労働時間（全国）

（事業所規模5人以上）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.3	0.1	126.3	0.2	10.0	-0.9	17.6	0.0
製造業	157.0	0.3	143.4	0.8	13.6	-5.5	18.9	0.1
卸売業、小売業	129.5	-0.8	122.4	-0.7	7.1	-2.8	17.6	-0.2
医療、福祉	130.1	0.4	125.0	0.5	5.1	0.4	17.5	0.1

(3) 雇 用

表3 産業、就業形態別常用労働者数（全国）

（事業所規模5人以上）

産 業	常用労働者数		一般労働者		パートタイム労働者		労働異動率				パートタイム労働者比率	
	前年比		前年比		前年比		入職率	前年差	離職率	前年差	前年差	
	千人	%	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	52,282	1.9	35,426	0.9	16,856	3.9	2.14	0.09	2.01	0.03	32.24	0.64
製造業	7,713	0.2	6,674	0.3	1,039	-0.6	1.11	0.01	1.09	-0.01	13.47	-0.10
卸売業、小売業	9,580	0.3	5,430	-1.6	4,150	2.9	1.91	0.07	1.87	0.00	43.32	1.07
医療、福祉	8,028	1.9	5,316	1.7	2,712	2.1	1.84	0.08	1.72	0.08	33.78	0.07

(4) 年次別

表4 年次別指数及びパートタイム労働者比率の推移（全国）

（事業所規模5人以上、調査産業計）

産 業	名目賃金指数 （現金給与総額）		名目賃金指数 （定期給与）		労働時間指数 （総実労働時間）		労働時間指数 （所定外労働時間）		常用雇用指数		パートタイム労働者比率	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	前年差	
	%		%		%		%		%		ポイント	
令和元年	101.2	-0.4	100.7	-0.2	102.9	-2.2	115.1	-1.9	99.0	2.0	31.53	0.65
2	100.0	-1.2	100.0	-0.7	100.0	-2.8	100.0	-13.2	100.0	1.0	31.13	-0.40
3	100.3	0.3	100.5	0.5	100.7	0.6	105.2	5.1	101.1	1.2	31.28	0.15
4	102.3	2.0	101.9	1.4	100.8	0.1	110.0	4.6	102.0	0.9	31.60	0.32
5	103.5	1.2	103.0	1.1	100.9	0.1	109.0	-0.9	104.0	1.9	32.24	0.64

図1 名目賃金指数(現金給与総額)の推移
(静岡県・全国)
(事業所規模5人以上、調査産業計)

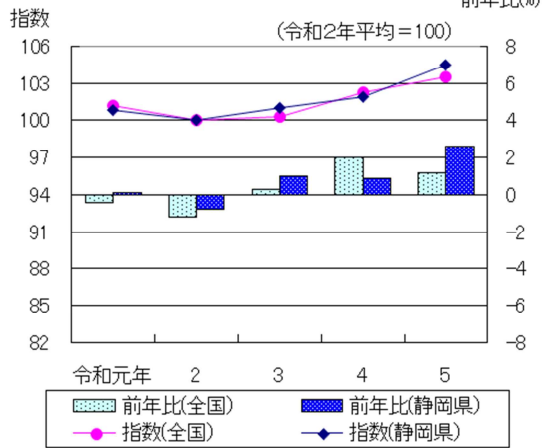


図2 名目賃金指数(定期給与)の推移
(静岡県・全国)
(事業所規模5人以上、調査産業計)

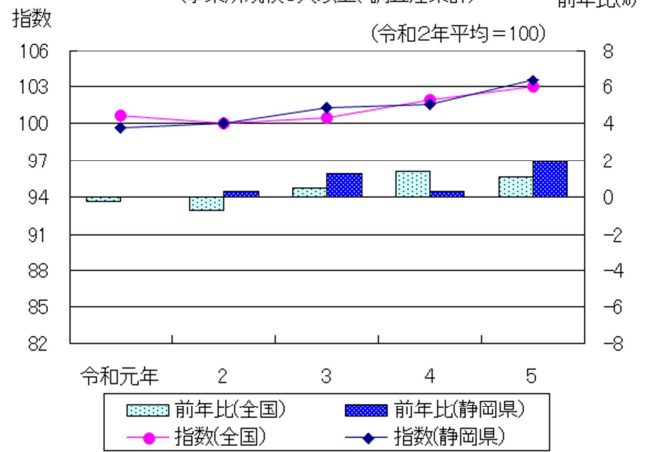


図3 総実労働時間指数の推移
(静岡県・全国)
(事業所規模5人以上、調査産業計)

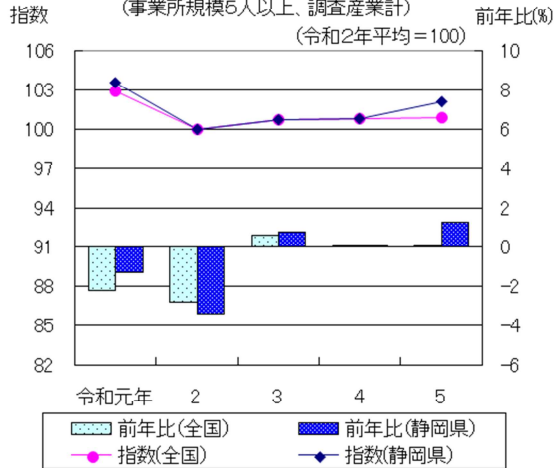


図4 所定外労働時間指数の推移
(静岡県・全国)
(事業所規模5人以上、調査産業計)

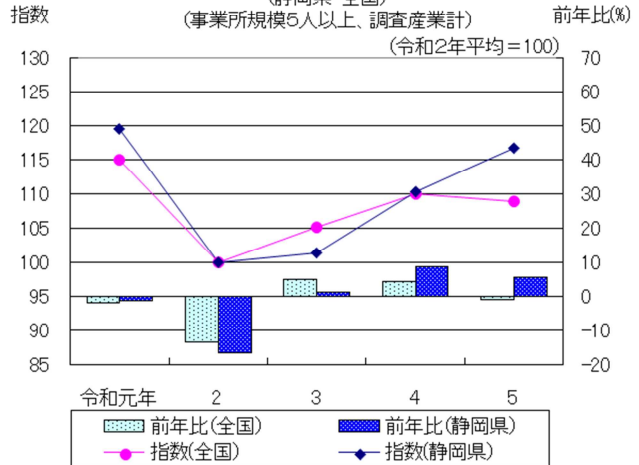


図5 常用雇用指数の推移
(静岡県・全国)
(事業所規模5人以上、調査産業計)

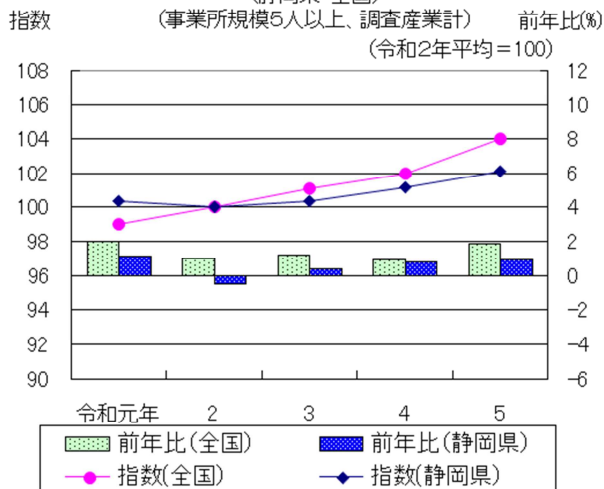
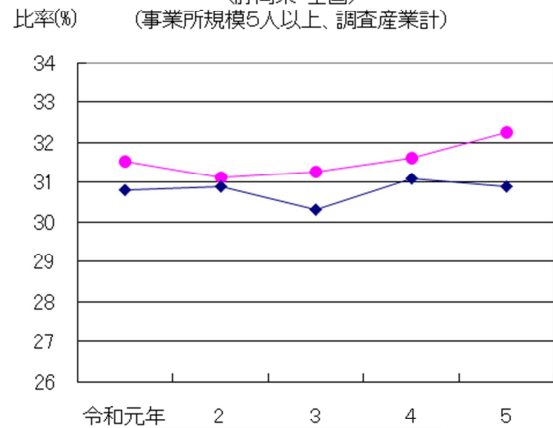


図6 パートタイム労働者比率の推移
(静岡県・全国)
(事業所規模5人以上、調査産業計)



毎月勤労統計調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計であり、賃金、労働時間及び雇用について、静岡県における変動を毎月明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

日本標準産業分類に定める、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内全事業所のうち、厚生労働省が指定した約1,100事業所を対象としている。

なお、常用労働者が5人以上の規模の事業所を「事業所規模5人以上」とし、常用労働者30人以上の規模の事業所を「事業所規模30人以上」としている。また、「事業所規模5人以上」には「事業所規模30人以上」を含んでいる。

3 調査の方法

常用労働者30人以上規模の事業所については、毎年更新される、総務省の事業所母集団データベースの年次フレームを用いて、全事業所のリストを作成し、これを産業規模別に区分し、その区分ごとに調査事業所を抽出している。また、調査事業所は、平成30年からは毎年1月分調査で一部を入れ替える方式に変更している。調査の実施方法は郵送又はオンライン調査である。

常用労働者5～29人規模の事業所については、経済センサスの調査区を用いて設定した毎月勤労統計調査調査区の中から、一定数の調査区を抽出し、その地域内から調査事業所を抽出している。事業所は、半年ごとに全体の3分の1について交替し、各組は18か月間継続するローテーション方式により調査を行っている。調査の実施方法は、調査員調査又はオンライン調査である。

また、常用労働者1～4人規模の事業所については、年1回、7月末日現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施している（調査対象事業所…約600事業所）が、令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった。

4 調査事項の説明

(1) 現金給与額

現金給与額とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の金額のことである。退職を事由に支払われる退職金は含まれない。

「きまって支給する給与（以下「定期給与」という。）」とは、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、いわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

「所定内給与」とは、「定期給与」のうち所定外給与以外のものをいう。

「所定外給与（超過労働給与）」とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことである。

「特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）」とは、あらかじめ定められた労働協約、就

業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われる給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給要件が定められているもので、賞与及び期末手当、3か月を超える期間で算定される手当、支給事由の発生が不定期なもの、ベースアップ等が行われた場合の差額追給等である。

「現金給与総額」とは、「定期給与」と「特別給与」の合計額である。

(2) 実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間のことである。休憩時間は除かれるが、鉱業の坑内作業者の休憩時間や運輸関係労働者等の手待ち時間は含める。なお、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

「所定内労働時間」とは、労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間のことである。

「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等の実労働時間のことである。

「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。事業所に出勤しない日は、有給であっても出勤日数には含めないが、新型コロナウイルス対策又はその他の事情で、労働者を在宅勤務(テレワークを含む)させた場合は、出勤日数に含める。1日のうち1時間でも就業すれば、1出勤日とする。

(4) 常用労働者

次の条件に該当する労働者のことである。

期間を定めず、又は1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者。

なお、重役、理事などの役員でも、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則で毎月給与の支払を受けている者及び事業主の家族でも、常時その事業所に勤務し、他の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者は常用労働者に含める。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のことである。

① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者。

「一般労働者」とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことをいう。

(5) パートタイム労働者比率

調査期間末の全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を、百分率化したものである。

(6) 労働異動率

雇用の流動状況を示す指標としての労働異動率は、以下の式による。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{月間の増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$$

なお、この入(離)職率は、単に新規の入(離)職者のみならず、同一企業内の転勤者が含まれている。

II 令和5年特別調査結果

〈毎月勤労統計調査特別調査とは？〉

常用労働者1～4人を雇用する事業所を対象として、年1回、7月31日現在で、賃金、労働時間及び雇用の状況を調査するもの。

1 賃 金

(1) きまって支給する現金給与額

令和5年7月における事業所規模1～4人事業所のきまって支給する現金給与額は209,485円で、前年比2.1%減となった。

表1 事業所規模別きまって支給する現金給与額

区分	1～4人			(参考) 5人以上	
	実額	前年比	5人以上＝ 100とした時 の比率	実額	前年比
令和5年	209,485	△ 2.1	80.1	261,385	1.9
令和4年	213,981	4.0	83.0	257,682	△ 0.5
全国令和5年	203,956	0.4	75.5	270,229	1.1

注1：事業所規模5人以上は、毎月勤労統計調査地方調査各年7月分の結果である。

注2：事業所規模5人以上の前年比は、令和2年を100とした指数により算出している。

(2) 特別に支払われた現金給与額

令和4年8月1日から令和5年7月31日までの1年間における、賞与など特別に支払われた現金給与額は279,669円で、前年比2.4%減となった。

表2 過去1年間に特別に支払われた現金給与額

区分	実額	前年比	(事業所規模1～4人、調査産業計)	
			支給割合	前年差
	円	%	か月分	か月分
令和5年	279,669	△ 2.4	1.34	0.00
令和4年	286,547	5.2	1.34	0.02
全国令和5年	261,317	1.2	1.28	0.01

注1：支給割合は、常用労働者1人あたりの7月のきまって支給する現金給与額に対する、過去1年間に特別に支払われた現金給与額の割合である。

2 労働時間

令和5年7月における通常日1日の実労働時間は6.9時間で前年差0.1時間減となった。
出勤日数は、19.4日で前年と同水準となった。

表3 事業所規模別通常日1日の実労働時間、月間出勤日数

(調査産業計)

区分	1日の実労働時間				月間出勤日数			
	1～4人		(参考) 5人以上		1～4人		(参考) 5人以上	
	前年差		前年差		前年差		前年差	
	時間	時間	時間	時間	日	日	日	日
静岡県								
令和5年	6.9	△ 0.1	7.8	0.1	19.4	0.0	18.0	△ 0.5
令和4年	7.0	0.0	7.7	0.0	19.4	△ 0.4	18.5	△ 0.2
全国								
令和5年	6.8	0.0	7.7	0.0	19.1	△ 0.1	17.6	△ 0.5
令和4年	6.8	0.0	7.7	0.0	19.2	△ 0.1	18.1	△ 0.2

注1：事業所規模5人以上は、毎月勤労統計調査地方調査各年7月分の結果である。

注2：実労働時間は、事業所規模1～4人は通常日1日の実労働時間、5人以上は月間総実労働時間を出勤日数で除したものである。

3 雇 用

令和5年7月における常用労働者数は53,057人で、前年比8.0%増となった。

表4 常用労働者数

(事業所規模1～4人、調査産業計)

区分	令和4年	令和5年	前年比
	人	人	%
静岡県	49,122	53,057	8.0
全国	1,612,277	1,527,337	△ 5.3

毎月勤労統計調査特別調査の概要

1 調査の目的

本調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

2 調査の範囲

日本標準産業分類に定める、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属する事業所で、経済センサスの調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区のうちから、無作為に抽出された調査区内に所在する常用労働者1～4人を雇用する事業所。（静岡県内で約600事業所）

3 調査の時期

令和5年7月31日現在（給与締切日の定めがある場合には調査年7月の最終給与締切日現在）の状況について調査を実施。

4 主な調査事項

- ア 主要な生産品の名称又は事業の内容
- イ 企業規模
- ウ 常用労働者の数
- エ 常用労働者ごとの次に掲げる事項
 - a 性
 - b 通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別
 - c 年齢及び勤続年数
 - d 出勤日数及び1日の実労働時間数
 - e きまって支給する現金給与額
 - f 特別に支払われた現金給与額

5 調査の方法

次のいずれかの方法により調査を行う。

- ・調査員が配布する調査票に報告者が記入して調査員に提出する。
- ・調査員が報告者から聞き取り記入する方法により調査票を作成する。

6 調査系統

厚生労働省—都道府県—統計調査員—報告者

静岡県統計情報ホームページ「統計センターしずおか」

あなたの知りたい統計データがあります♪

しずおか 統計

検索

URL <https://toukei.pref.shizuoka.jp/>

スマートフォン版も公開しています。



- 静岡県毎月勤労統計調査の結果は『統計センターしずおか』で御覧になれます。
- 毎月の速報結果を公表日から、見ることができます。
- エクセル形式なので、ダウンロードして使用できます。

静岡県のさまざまな統計情報を掲載！

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| 【毎月公表する統計】 | 推計人口、消費者物価指数、鉱工業指数、景気動向指数など |
| 【周期的な統計調査】 | 国勢調査、経済センサス、農林業センサスなど |
| 【統計から見た静岡県】 | 静岡県の全国順位、県内主要統計指標など |
| 【お知らせ】 | 統計グラフコンクールなど |

— 皆様からのアクセスをお待ちしております。 —



毎月勤労統計調査についてのお問い合わせ先

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
静岡県知事直轄組織デジタル戦略局統計調査課 商工・経済班
TEL 054-221-2246 FAX 054-221-3609